

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 30日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山本 晴男

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	445,298	△ 4.9	26,485	46.8	28,334	42.7
11年 3月期	468,045	△ 4.7	18,046	34.7	19,861	45.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,546	△ 45.4	29.50	-	1.9	5.6	6.4
11年 3月期	11,996	75.0	54.06	-	3.8	4.2	4.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 221,892,000 株 11年 3月期 221,892,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,664	25.4	0.5
11年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,664	13.9	0.5

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	532,817	357,322	67.1	1,610.36
11年 3月期	474,407	317,535	66.9	1,431.03

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 221,892,000 株 11年 3月期 221,892,000株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	240,000	17,000	10,000	3.75	-	-
通期	440,000	23,000	15,000	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 60銭

## 10. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

( 単位 百万円 )

科 目	第87期	第86期	増 減
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
( 資産の部 )			
流動資産	328,700	333,379	4,678
現金及び預金	156,559	135,119	21,439
受取手形	19,427	17,290	2,137
売掛金	106,266	114,387	8,120
有価証券	3	23,118	23,114
棚卸資産	38,704	41,908	3,204
前渡金	578	120	457
未収金	3,269	2,728	541
繰延税金資産	4,831	0	4,831
その他	447	179	267
貸倒引当金	1,386	1,473	86
固定資産	204,116	141,027	63,088
有形固定資産	126,075	124,983	1,092
建物	47,958	46,630	1,328
構築物	2,455	2,287	168
機械及び装置	49,379	50,281	902
車輛及び運搬具	456	254	202
工具器具及び備品	3,792	3,737	54
土地	15,768	15,373	394
建設仮勘定	6,264	6,418	154
無形固定資産	405	187	217
利用権	53	50	3
その他	351	136	214
投資その他の資産	77,635	15,857	61,778
投資有価証券	26,328	2,957	23,370
関係会社株式	10,548	9,984	563
長期貸付金	1,819	1,159	659
繰延税金資産	37,024	0	37,024
その他	2,538	2,481	57
貸倒引当金	624	726	102
資産合計	532,817	474,407	58,410

( 単位 百万円 )

科 目	第 87 期	第 86 期	増 減
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
( 負債の部 )	175,494	156,872	18,622
流動負債	107,890	106,589	1,300
買掛金	39,874	43,393	3,518
短期借入金	17,400	17,400	0
未払金	19,009	16,735	2,273
未払法人税等	8,929	6,910	2,018
未払費用	16,778	16,712	65
前受金	881	560	321
預り金	4,943	4,684	259
その他	73	193	119
固定負債	67,604	50,282	17,321
退職給与引当金	67,334	49,920	17,414
その他	269	362	92
( 資本の部 )	357,322	317,535	39,787
資本金	11,094	11,094	0
利益準備金	1,950	1,773	177
その他の剰余金	344,276	304,666	39,609
任意積立金	297,673	288,593	9,080
配当引当積立金	1,766	1,726	40
退職給与積立金	492	482	10
貸倒準備金	5,800	5,800	0
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	0
特別償却準備金	33,429	33,500	70
海外投資損失準備金	348	348	0
固定資産圧縮積立金	1,342	1,236	106
別途積立金	248,895	239,901	8,994
当期末処分利益	46,603	16,073	30,529
負債資本合計	532,817	474,407	58,410

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第87期	第86期	増 減
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
売 上 高	445,298	468,045	22,746
売 上 原 価	365,398	398,135	32,737
売 上 総 利 益	79,900	69,909	9,990
販売費及び一般管理費	53,414	51,863	1,551
営 業 利 益	26,485	18,046	8,439
営 業 外 収 益	6,248	6,392	144
受 取 利 息	495	1,106	610
受 取 配 当 金	1,781	1,814	33
賃 貸 料	2,040	2,044	4
そ の 他	1,931	1,427	504
営 業 外 費 用	4,399	4,577	178
支 払 利 息 及 び 割 引 料	457	533	76
そ の 他	3,942	4,043	101
経 常 利 益	28,334	19,861	8,472
特 別 利 益	1,244	1,006	237
固 定 資 産 売 却 益	1,244	1,006	237
特 別 損 失	17,649	652	16,996
投資有価証券売却損	0	652	652
退職給与引当金追加繰入額	17,649	0	17,649
税 引 前 当 期 純 利 益	11,929	20,215	8,286
法人税、住民税及び事業税	12,223	8,219	4,004
法 人 税 等 調 整 額	6,840	0	6,840
当 期 純 利 益	6,546	11,996	5,449
前 期 繰 越 利 益	4,993	4,992	-
過年度税効果調整額	35,014	0	35,014
税効果会計適用に伴う 積立金等取崩高	963	0	963
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	893	0	893
特 別 償 却 準 備 金	70	0	70
中 間 配 当 額	832	832	-
利 益 準 備 金 積 立 額	83	83	-
当 期 未 処 分 利 益	46,603	16,073	30,529

(注)

1. 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法により評価している。
2. 従来、流動資産の部に記載していた有価証券の保有目的を見直し、固定資産の部に記載した。この結果、流動資産の部は 22,856 百万円減少し、固定資産の部が同額増加している。
3. 棚卸資産の評価は後入先出法による低価法により評価している。
4. 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
5. 従来、退職給与引当金は従業員の退職金支給に備えるため、基本給に勤務月数及び所定支給率を乗じて算定した期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上していたが、当期末より在籍者及び退職者に係る将来の退職給付見積額の現価額から企業年金制度（適格退職年金制度及び厚生年金基金制度）に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を計上する方法に変更し、発生した退職給与引当金積立不足額 17,649 百万円を特別損失に計上した。  
この変更は財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 17,649 百万円、当期純利益は 10,227 百万円、それぞれ減少している。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
7. 当期より税効果会計を適用している。これに伴い税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産 41,855 百万円（流動資産 4,831 百万円、固定資産 37,024 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 6,840 百万円、当期末処分利益は 42,819 百万円、それぞれ増加している。
8. 有価証券は、自己株式 3 百万円（2,028 株）である。（前期の自己株式 7 百万円、3,253 株）
9. 有形固定資産の減価償却累計額      494,613百万円      （前期      473,770百万円）
10. 保証債務                                      8,290百万円      （前期      8,533百万円）
11. 受取手形割引高                              11,849百万円      （前期      11,849百万円）

## (3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第87期	第86期	増 減
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
当 期 未 処 分 利 益	46,603	16,073	30,529
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	33,352	0	33,352
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	117	0	117
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 高	348	0	348
合 計	80,421	16,073	64,347
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	94	94	-
配 当 金	832	832	-
役 員 賞 与 金	110	110	0
(うち監査役賞与金)	(15)	(15)	(0)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	0
退 職 給 与 積 立 金	10	10	0
特 別 償 却 積 立 金	33,500	0	33,500
特 別 償 却 準 備 金	25	0	25
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	623	1,000	376
別 途 積 立 金	40,192	8,994	31,198
次 期 繰 越 利 益	4,994	4,993	-

- (注) 1. 平成11年12月15日に832百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。
2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、海外投資損失準備金の取崩高は税効果会計適用に伴うものであります。
3. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法に基づくものであります。

## 11. 役員の変動

### (1) 新任取締役候補

	( 現 職 )
上原俊夫	基山工場長
荒木弘道	飲料容器販売第二部長
正木敏康	経理部長
木内秀人	高槻工場長
今津勝宏	東洋製罐グループ総合研究所派遣 当社部長待遇
金子俊治	千歳工場長

### (2) 退任予定取締役

	( 現 職 )	( 退任後の予定 )
田中勅夫	専務取締役	常任顧問 東洋食品機械株式会社 代表取締役会長 (平成12年6月22日就任予定)
大野貴司	常務取締役	東洋ガラス株式会社 専務取締役 (平成12年6月30日就任予定)
宮崎隆之	取締役 技術管理部付部長 Crown Seal Public Co.,Ltd. 取締役副社長 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 取締役	Crown Seal Public Co.,Ltd. 取締役副社長 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 取締役
三宅浩一	取締役 仙台工場長	東洋エアゾール工業株式会社 代表取締役社長 (平成12年6月21日就任予定)
鶴丸迪子	取締役 技術本部 研究部長	
吉田晶彦	取締役 東洋食品機械株式会社 代表取締役社長	東洋食品機械株式会社 代表取締役社長